

NEWS LETTER

巻頭言

開発研究所の趣旨と事業改善

北海学園大学開発研究所 所長 はまだ たけし 濱田 武士

開発研究所（英名：Center for Development Policy Studies）の設立は1957年と今年が69年目となっています。設立趣旨書には「特に本学は北海道に所在し、北海道の開発に深く関係を有するものであって開発の研究は本学本来の重要な使命の一つである」と記され、設立の目的は「北海道の開発を中心に地域の歴史・経済・政治・社会・文化・技術などに関する基礎的・応用的諸研究を行い、広く社会・経済の発展に寄与することをめざす」というものでした。英名からは開発の意味が想定されるのですが、和名からは自然を人工物に置き換えていく土木開発と勘違いされることがありました。そのことから、研究対象となる「開発されるものは何か」という「問い」には、経済、社会、人間だとしてきました。北海道の開発ラッシュが続いていた設立時の状況から推察すると、急激な開発や経済発展には憂慮すべき事があって無批判に受け入れるのではなく、北海道にとって破滅的な開発にならないように「成長管理政策」が必要という意図がその名称に込められていたと思われます。そして、当時から道内の調査研究が精力的に行われてきました。少なくとも2000年代ぐらいまでは、しっかりとした成果が残っています。しかし、その後の成果は乏しく、短い報告の取りまとめが残っているのみです。また機関誌『開発論集』に寄せられる論文は少なくはないのですが、設立趣旨との関係性が弱い内容のものが目立つようになりました。設立当時の「開発」と成熟している社会の今日的課題がマッチしなくなったうえ、開発研究所の求心力が働かず、組織的な活動が低調になり、目標を失っているような状態になっていました。

そのことから、研究所の趣旨を再確認して、それに連動するように事業運営に関する課題を抽出、そして改善を進めてきました。研究内容としては少子高齢人口減少、外国人依存、インバウンド公害、自然災害、交通問題などの課題を抱える成熟社会に対応する課題が多くなります。今、地域に成果を還元すべきテーマであります。従来から行ってきた総合研究では、申し出た研究員に自由なテーマで予算を配分するという方式を行っていましたが、まとまりに欠けて、地域貢献に資する知見を提供できませんでした。そのことからその方式を改めて、カウンターパートとなる地域・団体とテーマと研究計画を共有しながら調査研究を進めて最後に研究成果を還元するというプロジェクト方式に変えました。

加えて外部機関との連携も深めてきました。本年4月1日には、北海道総合研究機構建築研究本部と「安全な地域・建築づくりに関する協定」を締結して、これまで行ってきた北海道データマップ・サイトの開発、空き家対策プロジェクトなど共同研究をさらに進め、同時に北海道市町村振興協会から委託を受けて「地域再生に向けたソーシャルビジネスのあり方に関する調査研究」を研究チームを結成して進めています。

来年度、開発研究所・地域連携推進機構は発展的解消により、新組織に受け継がれます。そのことについては次号でお伝えします。

No. 13

2025年9月発行

Contents

開発研究所の趣旨と事業改善
濱田 武士…………… ①

北海道の人口ダム機能形成のために
池ノ上 真一…………… ②

産官学連携が拓く地域の未来：
沼田町着地型観光開発への挑戦
青柳 利久未…………… ③

シリーズ 総合研究の経過紹介
北海道の人口動態のマッピング
紹介⑦…………… ④

釧路町と北海学園大学「地域
政策研究ユニット」が連携した
地域振興の取組
小松 茂…………… ⑥

特別講座&函館地域課題検討会議
都市観光における地域交通の
役割を見直す…………… ⑦

【北海学園大学 地域連携推進
機構：地域連携事業の紹介】
北海学園ビジネスインキュー
ション「Fes!」…………… ⑧

北海道の人口ダム機能形成のために

—北海学園・北海商科大学と札幌市の包括連携協定—

北海商科大学商学部 教授 いけのうえ しんいち 池ノ上 真一



1. 未曾有の人口減少

現代の日本は、これまでにない規模の人口減少に直面しています。2025年1月1日時点の調査では全国の総人口が55万人以上減少し、北海道では約4万9千人が減少、道内の日本人は27年連続で減り続けています。

札幌市も深刻で、日本人の人口は4048人減少、自然減は全国で3番目の規模となりました。合計特殊出生率は0.96と政令市で最も低く、20歳代の若者が就職を機に道外へ転出する傾向も顕著です。男性の流出が多いことは地域の男女バランスにも影響しています。

こうした状況に対し、特に大都市では全国的に決定的な対策はなく、人口増加を前提とした社会から、減少を前提とした成熟社会への転換は容易ではありません。その中で、地域の大学が果たす役割はますます大きく、理論研究にとどまらず地域と協働して実践的な解決策を探ることが求められています。

2. 地域協働で立ち向かうために

北海学園大学は、文系・理系を合わせた5学部を有し、長年にわたり開発研究所を中心にGISを用いた地域データの分析など多角的な研究を積み重ねてきました。また、同じ学校法人に属する北海商科大学は、商学や観光まちづくりの分野に強みを持ち、地域産業や暮らしに密接に関わる教育研究を進めています。両大学を合わせると札幌市内では約9千人の学生が学んでおり、20歳代人口の流出が課題とされる札幌において、大きな存在感を放っています。リカレント教育を含め、人々の人生と社会をつなぐ役割を果たす教育機関としての使命も担っているのです。

こうした背景を踏まえ、2024年9月18日には札幌市役所の市長会議室において、札幌市と北海学園大学・北海商科大学の両学長による包括連携協定が締結されました。この協定は、札幌市まちづくり政策局の浅村晋彦局長や北海学園大学開発研究所の濱田所長の尽力により実現したものであり、札幌市をはじめとした北海道の人口減少問題に地域協働で立ち向かう大きな一歩となりました。

3. 共通認識の形成

協定締結後は、三者で共通認識を形成することを目的

に、ほぼ毎月の研究会が開かれています。札幌市からは課長級を含む複数の職員が参加し、大学側からは北海学園大学の濱田武士教授、佐藤大輔教授、北海商科大学の千葉里美准教授、澤内大輔准教授、池ノ上が加わっています。さらに、開発研究所の客員研究員である丸山先生や古地先生の協力も得て、幅広い知見を結集した議論が展開されています。こうした取り組みの中で「人口ダム機能の形成支援」を目標として掲げられ、札幌市・北海道における人口減少を抑制し、人々が地域にとどまり続けられる仕組みづくりが共通の目標とされました。

4. 北海道の人口ダム機能形成に向けて

札幌市・北海道の未来を考えると、人口減少への対応は避けて通ることのできない課題です。若者に選べられ、持続可能な社会を築くためには、行政・大学・地域が一体となった長期的な取り組みが不可欠です。北海学園大学と北海商科大学は、札幌市との協働を通じて地域課題に根ざした研究と実践を進め、「人口ダム機能」を備えた持続可能な札幌市・北海道の実現を目指しています。

私たちの大学の役割は、単なる教育機関にとどまるものではありません。研究と教育を基盤に、地域社会と未来をつなぐ拠点として、これからも札幌市とともに歩みを進めてまいります。



右から堂徳将人学長（北海商科大学）、秋元克広札幌市長、森下宏美学長（北海学園大学）

産官学連携が拓く地域の未来： 沼田町着地型観光開発への挑戦

株式会社 GAROO あおやぎ りくみ
青柳 利久未



弊社 GAROO はこれまで、大学、地方自治体と連携し、様々な地域課題の解決に取り組んできました。本プロジェクトでは、沼田町、北海学園大学、GAROO が共に取り組んだ着地型観光開発プロジェクトをご紹介します。

◆本プロジェクトの背景

沼田町では、地域活性化の中核を担うべき株式会社まちづくりぬまたが存在するものの、新規事業の創出と発展に課題を抱えていました。特に観光分野への参入は長年の懸案でしたが、専門人材や斬新なアイデアが不足し、着手できずにいたのが実情です。

そこで、まちづくりぬまたと関わりを持っていたGAROO から沼田町と包括連携協定を締結している北海学園大学へ、今回の地域連携プロジェクトをご提案しました。この活動には、GAROO の一員でもあり沼田町地域おこし協力隊としても活動する私が学生の伴走支援として参加することになりました。これにより、沼田町・北海学園大学・GAROO という三者による「産官学連携」の枠組みが実現しました。

◆プロジェクトの概要：地域資源の発掘～実践

2023 年度から 2 ヶ年にわたり、沼田町の地域資源を掘り下げ、企画立案、実証実験、再企画案の提案という一貫した流れで進行しました。

事業期間中、学生の皆さんには 7 回にわたり沼田町を訪れていただきました。これは単に机上で検討するだけでなく、学生の皆さんが「沼田町を知る」「沼田町で実際に試す」「沼田町に直接提案する」という経験を積むためです。地域に根ざした活動を重視することで、より実践的な企画を検討できたと感じています。

事業の最終段階では、2 ヶ年の活動報告と企画案を町長に向けて発表しました。報告書と提案書も提出し、今後の観光振興に資する形で提言を行いました。



2024 年度の活動メンバー 成果報告会後の様子

◆学生の主体的な挑戦： アイデアを形にするプロセス

初年度は、事前調査から開始しました。2泊3日で実施した地域研修では、沼田町の特産品であるトマト収穫体験など、沼田町が持つコンテンツを学生自らが肌で感じてもらいました。

これらの体験をもとに、学生目線で企画を考案し、その後、沼田町内で開催した町民とのワークショップでの意見も反映させ、初年度の実証発表では、4つの企画案を発表し、次年度へ引き継がれました。

2年目には、学生たちが「本当に実現したい」と思えるものと、実施可能なものを検討し、「ピザ作り体験」と「バズりたい験」の2つの企画に絞り込みました。

2泊3日の地域研修では、企画した体験を、体験者と運営者の両方の目線から検証し、具体的な課題を把握しました。その課題をもとに企画を改善し、実際に学生とGAROOで集客を行った結果、ゼミ生以外の学内外の方々7名にご参加いただきました。

プロジェクトの最後には、町長へと企画提案を行いました。学生たちの主体的な学びと行動力が、地域にとって大きな価値を生み出したと実感しています。

◆産官学連携をさらに推進するために： 企業の役割

今回の取り組みを通じ、学生の皆さんにとって学びや経験となるだけでなく、地域への貢献を考える上で、学生のアイデアや活動を「支援する存在」の重要性を改めて強く感じました。

学生、先生方、地方自治体、地域の事業者、そして私たちのような外部の民間企業。関係者が多岐にわたる産官学連携において、共通して求められるのは「現地での活動をより効果的なものにし、アイデアの実現可能性を高める」ことです。これらの調整や具体的な実行支援は、まさに私たちのような外部の民間企業が専門的に担える領域です。

今後もGAROOは、産官学連携に携わる全ての方々に満足していただけるよう、質の高い支援を継続してまいります。学生の皆さんの若い力と斬新な発想が、地域の未来を切り拓く原動力となるよう、私たちはこれからも全力で伴走してまいります。

北海道の人口動態のマッピング紹介⑦

第7号のニュースレターから「北海道 まち&学人 共創のひろば ～地域診断・活動連携マップ～」(以下、まち学サイト, <https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)を使った「シリーズ総合研究の経過紹介」を連載しています。今回は連載の7回目となります。

これまでは国勢調査に基づくマッピングを見てきましたが、今回からは農業センサスのデータを使ったマッピングを見ていきたいと思います。

その前に、北海道農業について概観しておきたいと思います。

北海道の農業は、耕地面積(2021年)としては全国の26%を占めており、経営体当たりの農地面積は他府県の14倍あり、担い手への農地集積率(2019年)が約92%と、本州農業と比較する大規模経営化が際立っています。また、基幹的農業従事者(個人経営)のうち65歳未満(2021年)が60.6%です。本州は28.7%ですから、北海道の基幹的農業従事者は本州ほど高齢化が進んでいないと言えます。1経営体当たりの平均農業所得(2021年)は645万円と本州の6.6倍、主業経営体の割合(2021年)が74.7%を占めており本州の20.8%を大きく引き離しています。

主要な作目は、酪農、畑作、稲作、野菜作、畜産(酪農を除く)です。酪農は全道的に行われていますが、稲作については宗谷や大雪山系や日高山脈より東側ではほぼ行われていません。また畑作においては空白地帯があります。土地条件や気象条件の関係により畑作、稲作が行えない地帯があるということです。そうした農業地理を踏まえて、道農政部「北海道農業・農村の姿(2022年)」では農業地帯を4つに分類しています。

一つは、道央地帯です。上川、留萌、空知、石狩、胆振、日高まで入ります。2020年のこの地帯の農業産出額は4,112億円です。コメと野菜の産出規模が大きく、畑作が大きいのが特徴です。特に、上川、空知は管内産出額が1,000億円(2020年)を超える農業地帯になっています。ただし、日高、胆振は他の管内と違って軽種馬生産が際立ち、加えて胆振と上川は肉用牛の生産が目立ちます。

二つ目は、道南地帯です。後志、渡島、檜山になり、2020年の農業産出額が940億円と上川、空知単独を下回ります。函館近郊では平野部が広がりますが、それ以外ではまとまった平野部が少なく、そのことから道央地帯より経営体の規模が小さいです。このエリアの特徴としては、野菜の算出額がコメや畑作を上回っている点です。

三つ目は、道東畑作地帯です。オホーツク、十勝で、2020年の農業産出額は4,996億円と国内有数の大規模農業地帯です。平野部は広いですが道央地帯のようにコメはほぼ無く、畑作、野菜が行われており、丘陵地では酪農地帯が広がっているというイメージです。

四つ目は、道東(酪農)・道北地帯です。「釧路、根室」と「宗谷」は飛び地になっていますが、気象や土地・土壤条件などが類似していることから、このように分類されています。平野部が少なく台地になっており、稲作どころか畑作もほぼ無く、酪農が圧倒し、他はその他畜産(肉用牛)です。要するに生乳と肉用牛生産に特化したエリアです。2020年の農業産出額は2,488億円です。宗谷451億円、釧路888億円、根室1,149億円と、釧路、根室に比べて宗谷の規模は半分ぐらいと規模感が違います。

さて、ここからマップを見ていきます。個人経営体の基幹的農業従事者数は、言うまでもなく、全面的に減少傾向が続いています。しかし、基幹的農業従事者の構成は地域によって変わってきます。そこで、市町村別の基幹的農業従事者の平均年齢(2020年)を示した図1を見ましょう。この図は平均年齢が50歳未満(赤色)、50

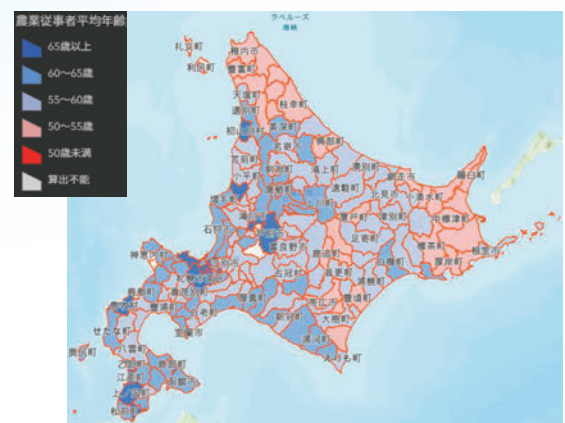
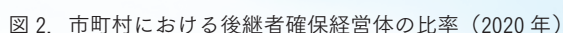
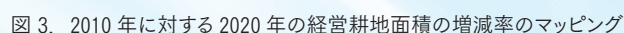


図1. 市町村別基幹的農業従事者の平均年齢のマッピング(2020年)

このように、道東畑作地帯と道東（酪農）・道北地帯は、基幹的農業従事者や経営体を減らしながらも、相対的に経営が再生産されてきましたが、その中でも地域によって今後の経営体の残存状況に違いが出てくるという



(文責：濱田 武士)



釧路町と北海学園大学「地域政策研究ユニット」が連携した地域振興の取組

釧路町長 こまつ しげる
小松 茂



◆釧路町について

釧路町は、道東の釧路市の隣町（よく混同されます）で、人口約 18,300 人の町です。

私の出身は、釧路町の「昆布森」地域で、文字通り昆布漁が盛んな地域であり、その他に「仙鳳趾産の牡蠣」やウニ、鮭が採れる豊かな水産資源に恵まれた地域でした。

しかし、近年の海水温上昇により鮭は記録的な不漁が続き、昆布も生育不良により漁獲量激減、令和 3 年には未知の赤潮により東京の高級寿司店に卸していたウニも壊滅的な被害を受け、未だ完全な資源回復に至っておりません。

一方で、釧路町は「釧路湿原国立公園」と「厚岸霧多布昆布森国定公園」の 2 つの自然公園を有しており、民間の旅行口コミサイトで「細岡展望台」は「行ってみたい展望台ランキング」で第 1 位に選ばれました。

また、町の人口の 6 割が集中する「セチリ太地区」は、地価公示価格が 6 年連続で道東 1 位になっており、雄大な自然と都市機能の充実と商業集積が進む地域という 2 つの顔を持つ町となっています。

◆「釧路町産業振興戦力会議」と「地域政策研究ユニット」

私が釧路町長に就任した翌年の令和元年 12 月に本町は、北海学園大学と包括連携協定を締結しました。

協定では、釧路町の産業・経済・観光に関する事項について連携し取り組むことなどを盛り込んでいます。

私自身、包括連携協定に基づき、2 回ほど大学で講演し、学生へ町の PR を行わせていただきました。

この包括連携協定を締結前の、町長就任の公約の一つに「産業振興戦力会議（以下「戦力会議」）」の設置を掲げていました。

これは、町内の一次産業、二次産業、三次産業の事業者が、それぞれ連携し、町の産業振興に繋がる事業を立ち上げ、「関わった皆が儲かる仕組み」を作ることができないかと考えたからです。

包括連携協定締結と合わせ、北海学園大学へこの戦力会議への協力をお願いしたところ、大学側では、経済学部教授陣からなる「地域政策研究ユニット」を早速設置いただき、濱田教授を筆頭に様々な専門分野の先生が、町の産業、経済について調査、研究し戦力会議にフィードバックしていただくこととなりました。

さらに濱田教授に、戦力会議のアドバイザーとして参画いただき、町の異業種連携の取組と大学内の地域政策研究ユニットの調査・研究を繋ぐ役割を担っていただきました。

◆戦力会議の提言から動き出した事業

戦力会議では、農林水産業、製造業、観光業、地域活動団体のリーダーなど多様な人材が、産業活性化の様々なアイデアを議論し、町への提言をまとめてくださいました。

その中から、観光人材育成支援事業として、アウトドアガイド講習の支援による観光人材を増やす対策や、町の昆布を隣町の標茶町の牛に給与し新たなブランド化を図る事業などが提言されました。

特に、牛に昆布を与える事業では、昆布を食べた牛が「肝臓病」を発生しないという効果が確認され、アニマルウェルフェアに繋がる取組としてさらなる研究を進めることとなりました。

その結果、漁港の迷惑海藻である「ホンダワラ」を牛に与えた場合も、昆布と同様の効果が見られることがわかり、未利用資源の活用に向けた取組に発展しています。



◆地域政策研究ユニットによる調査・研究への期待

北海学園大学内の地域政策研究ユニットでは、釧路町の農林水産業の歴史や、今は途絶えた馬産の歴史、平成の大合併において合併しないことを選択した歴史といった様々な観点から、各産業分野等の過去、現在、未来に向けた調査・研究が行われており、それらをまとめ、「政策パッケージ」としての提案いただける予定となっております。

町の歴史は、産業の歴史でもあります。その歴史を紐解き、現在にどう結びついているか、そして、未来に向けてどのような方向性が考えられるかのヒントになるものと大きな期待を寄せているところであります。

都市観光における地域交通の役割を見直す

2025年1月10日、北海学園大学開発研究所と函館湾岸価値創造プロジェクトの共催で、函館コミュニティプラザGスクエアを舞台に、「特別講座 & 函館地域課題検討会議」が開かれました。第1部では本学の藤田知也経済学部准教授が登壇。第2部では、最明仁日本観光振興協会理事長や本学佐藤大輔教授らが、「都市観光における地域交通の役割を見直す」というテーマのもとに、対話を繰り広げました。

移動手段に留まらない価値を持つ、公共交通の可能性

観光列車の在り方を沿線地域と鉄道事業者の視点から研究する藤田知也准教授は、都市観光における公共交通機関の意義や可能性を多角的に解説しました。まず地域の鉄道事業が右肩下がりでのどのような状況にあるかを整理した上で、都市観光にとって公共交通機関がいかに有効で重要なものであるかが説かれます。例えば、様々なお店を訪問して楽しめるまち歩きにおいて路面電車は水平に動くエレベーターのような存在で、函館の場合は可住地面積に占める路線長（路線密度）が全国で有数のレベルであることが紹介されました。

また観光需要に特化した観光列車では、列車の中が演芸や地域の名産品展示の舞台になったり、沿線地域との連携によって列車が単なる移動空間ではなく、観光目的にもなり得ることを紹介しました。代表例として、JR四国の「伊予灘ものがたり」などがあげられます。そして観光列車は、地域の有力なプロモーション策にもなります。加えて大阪・奈良・京都を結ぶ近鉄の「あをによし」のように、観光列車は都市観光にも寄与すると考えられます。

さらに近年函館でも問題になっているオーバートーリズムですが、新たな交通政策によって需要を分散させ、混雑緩和を図ることが重要です。その際、複数の交通手

段をひとつのサービスのようにシームレスに使えるMaaS（Mobility as a Service）という概念が参考になるかもしれません。藤田准教授はMaaSにふれながら、運転手不足の問題がある中でも、公共交通には単なる移動手段に終わらない価値の創造が求められている、と強調しました。

人口減少時代における観光の役割と可能性

藤田准教授の話題提供を踏まえた第2部では、最明仁日本観光振興協会理事長や、本学地域連携推進機構の佐藤大輔教授、高井暁函館市観光部次長らによる発表とトークが交わされました。

最明理事長は、全国の膨大な観光情報と多岐にわたるビッグデータを創造的に分析する「デジプラ」（デジタルプラットフォーム）によって、函館観光の詳細な現状分析を発表。観光が高度なデジタルマーケティングの最前線にあることを解説しました。函館市観光部の高井次長は、函館山に代表されるオーバートーリズムの問題を含めて、函館観光の現状と課題を整理しました。また佐藤大輔教授は、人口減少率が道内有数でありながら、なお地域ブランド力の高い函館における観光の重要性を踏まえながら、いま、人の行動を動かす価値のトレンドが、功利の価値から個人にとっての意味の価値に変容しているのではないか、と指摘しました。

（取材執筆 谷口雅春）



第2部 函館地域課題検討会議の様子

【北海学園大学 地域連携推進機構：地域連携事業の紹介】

地域連携推進機構では 2025 年度，以下の地域連携事業を実施しています。

事業実施者	事業概要
上園昌武(経済学部)	豊富町をフィールドとした持続可能な地域づくりの実践的教育 【共同参加者】西村宣彦・浅妻裕(経済学部)，佐藤大輔・進藤将敏(経営学部)，安藤直哉(工学部) 《豊富町との協定》
大貝健二(経済学部)	天売島における地域と大学の協働による島の将来ビジョンを描くための課題解決型学習 【共同参加者】水野谷武志・浅妻裕・西村宣彦・鈴木雄大(経済学部)《(一社)天売島おらが島活性化会議との協定》
菅原浩信(経営学部)	(教育)イベント列車の企画提案と，イベント列車を活用した沿線地域の地域振興方策および道南いさりび鉄道の利用促進方策の提案，(研究)駅を活用したカフェによる地域コミュニティの活性化および鉄道の利用促進の可能性に関する調査研究《北海道との協定》
岡本浩一(工学部)	まちづくりへの貢献と建築系人材育成に資する学生主体の空き家再生活動事業《沼田町との協定》
濱田武士(経済学部)	釧路町の産業振興対策に関する研究 【共同参加者】古林英一・宮入隆・早尻正宏・大貝健二・西村宣彦・藤田知也・上園昌武・水野谷武志(経済学部)《釧路町との協定》
鈴木聡士(工学部)	北広島市の地域づくりに関する住民意識構造分析《北広島市との協定》
藤田知也(経済学部)	炭鉱遺産のサブストーリーの発掘及び地域資源化に係わる事業 【共同参加者】濱田武士・市川大祐(経済学部)《北海道との協定》
佐藤大輔(経営学部)	札幌市の人口減少課題に関わる調査・研究 【共同参加】池ノ上真一，千葉里美(北海商科大学)《札幌市・北海商科大学との協定》

北海学園ビジネスインキュベーション「Fes!」

ビジネスアイデアの具現化に向けたプロトタイプ実証，テストケース実施のために，2025年7月7日から7月10日にかけて，本学1号館前で企画販売を実施しました。期間中は天気も良く盛況でした。



北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構
NEWS LETTER No.13 September.2025

発行：北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構（開発研究所内）
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電話：011-841-1161（内線 2253・2254）
ホームページ：<https://www.hgu.jp/research/development-policy-studies-center/>
電子メール：kaiatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

本紙への
ご意見・ご感想を
お寄せ下さい

